

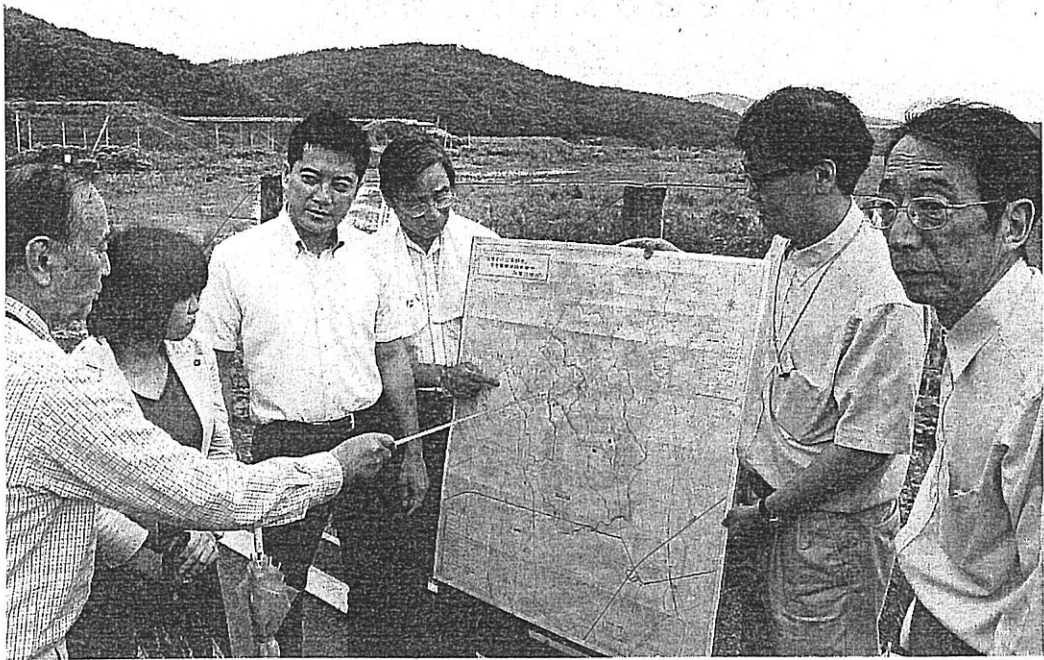
「東洋のシリコンバレー」が物流施設集積地に 「彩都」の乱開発やめよ

UR都市再生機構西日本支社に申し入れる辰巳参院議員ら11日、大阪市城東区内



日本共産党の辰巳孝太郎参院議員は10日、茨木市と箕面市にまたがる大規模ニュータウン事業「彩都」を現地視察し住民らと懇談、翌11日に地域住民の生活環境整備とこれ以上の乱開発を行わないことなどを国交省近畿地方整備局とUR都市再生機構西日本支社に申し入れました。同党の朝田充、畑中たけし、大嶺さやか各茨木市議、神田隆生箕面市議、茨木市民運動連絡会のメンバーらも同行しました。

辰巳氏ら視察・懇談・申し入れ



「彩都」を現地視察する日本共産党の辰巳参院議員と茨木・箕面の市議団＝10日、箕面市内

ました。現在は大規模物流施設の建設計画が進められています。
西部地区の保留地の処分価格は1平方メートル当たり平均7・6万円、当初予定していた24万円の3分の1以下。採算割れは必至で、保留地を売却しても西部・中部地区あわせ550億円近い欠損金を計上する見通しとなりました。

「国際文化公園都市」、「東洋のシリコンバレー」などと叫ばれ開発された「彩都」、中でも中部地区は、交通渋滞と大気汚染が危惧される巨大な物流施設の集積地になるうとしています。茨木市・箕面市の丘陵地域に高級住宅と企業の研究開発施設を建設するとしてUR都市再生機構(当時)は都市基盤整備(公団)を事業主体とし、1994年に本格着工しました。

約743社の開発地域の内、70年代には阪急不動産など主要6社が411社を所有していました。が、無謀な開発と指摘されながら強行された開発で、大規模土地所有者が救われた格好になりました。

街づくりのコンセプトは「ライフサイエンス分野の研究開発拠点」、「国際的な学術研究・文化交流拠点」などとしていましたが、企業の研究施設を誘致するとしていた地区はマンション開発に転用され、中部地区は用途を准工業地域に変更。進出希望調査は「ライフサイエンス分野」とはかけ離れた自動車部品・金属部品製造業が最多となり

また、府は彩都開発関連公共整備に13年度末で計334億円を投入(モノレール事業を含む)。茨木市も同年末で計1億7千万円を投入しています。

国は2001年の閣議決定で同機構が全国で進めているニュータウン事業について2013年までに工事を終わらせ、18年度に事業を終わらせるという方針を打ち出しました。「彩都」については、計画縮小や事業内容の変更など、地権者や地元自治体の対応が注目されました。

同機構が東部地区事業から撤退した13年以降も、「彩都建設推進協議会」に参加する同機構や府、茨木市などが中心となり民間企業による開発の旗振り役を務めています。

日本共産党の国会・市議会議員団は70年代から問題を指摘。茨木市では計画が具体化した90年に市民らと「茨木北部丘陵地域の自然を守る市民会議」を結成し、計画中止を求めて運動しました。09年以降、事業破綻による住民犠牲を厳しく批判しています。

申し入れでは、西部地区については郵便局や警察派出所の設置、民間バスの茨木市方面行き増便などを求めました。中部地区については建設計画の進む大規模物流施設からの大気汚染など住民の不安に応え説明会の開催や環境アセスメントの再実施などを求めました。東部地区では乱開発が進められることは必至として、自然環境を守り住民犠牲を阻止するよう求めました。